

「ポスト不況の日本経済
——停滞から再生への構図——」

報告者 小西一雄
山口義行

〔報告要旨〕

報告者の共書——講談社現代新書、報告テーマと同じ書名で1994年7月20日に発刊——の内容を紹介し、出席者から質問や意見を受けるといふ形で、研究会をすすめた。

その際、紹介した同書の特色は以下の3点に要約できる。

その1——

第1の特徴は、同書が第1部「『平成不況』はなぜ戦後最大級になったのか」と、第2部「『平成不況』を経て日本経済はどう変わるか」の2部から構成されており、この2つの視点から、現段階での「平成不況」の「総括」を試みようとしたことである。

その2——

第2の特徴は、「高コスト」「金融肥大」「国際的不均衡」という3つのキーワードを軸にして、「平成不況」のトータルな構造の解明を試みていることである。低成長経済への移行後も、日本が他国に比して相対的に高い経済成長を実現できたことについては、日本企業のME化投資を中心にした多品種戦略が大きく寄与している。しかし、これが他方では国際的な経済不均衡の拡大をもたらし、市場の制限性を現実化させることによって、やがて日本企業の高コスト体質となって問題化することになる。また、高度経済成長の終焉とともに始まり金融バブルで頂点に達した日本の金融肥大化の歩みはこうした成長構造の矛盾を隠蔽する役割を果たしたが、同時

にそのことによって激しい構造調整を不可避にした。このようにして、第1部では、今次不況が70年代後半以降の日本経済の成長構造そのものの総決算を迫る不況であることを明らかにし、併せてリストラをはじめとする不況脱出の様々な試みをそうした不況構造に位置づけて、その意義と限界について論じている。

その3——

第2部では、まずはじめにこの不況の中で本格化してきた2つの戦略、「価格破壊」と「アジア化」について検討し、これらが当面の成長戦略としては有効でありながらも、その負の効果がマクロとしての日本経済に与える影響も大きく、何よりも国際不均衡の深刻化という基本問題に直結しえない点で限界をもっていることを指摘している。重要なのは、これまでの内需主導型成長への転換策が「消費者不在型」「地方不在型」そして「個人不在（法人優位）型」のそれであったことを反省し、その克服を旨とした「経済改革」を行うことである。「細分化」と「総合化」という矛盾した傾向をもつ先進国型の消費者ニーズに対応でき、「地方」や「個人」の不在を克服しうる市民参加型の新たな「分散・密着型経済」の構築、そしてそのためのコスト負担を競争のルールとして織り込んだ市場経済の必要、さらには今次不況の意義はむしろ、そうした構造転換の現実的な可能性を展望させる諸事象を数多く内包している点にあること、などを主張している。これが第3の特徴である。

上記のような特徴点を紹介した上で、出席者からの質問・意見を受け、討論がおこなわれた。